

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月16日提出
【発行者名】	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 永田 喜英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【事務連絡者氏名】	長田 壮司
【電話番号】	03-6267-1900
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月) マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	各コースにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年12月11日をもって提出した「マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 \_ \_ \_ \_ \_ は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

原届出書の該当情報を以下の内容に更新します。

<更新後>

## 1 世界のさまざまな種類の債券等に分散投資を行い、 トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化を目指して 運用を行います。

- ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」\*(米ドル建て)への投資を通じて、主に世界(新興国を含む)の国債、社債(ハイ・イールド債券を含む)等に分散投資を行います。

\*以下「外国投資信託」という場合があります。

※外国投資信託は、国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン(貸付債権)等にも投資を行います。

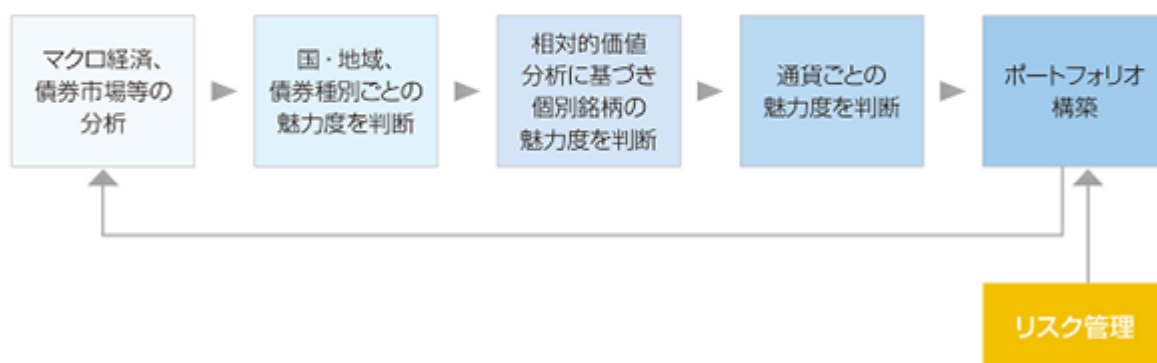
- 組入債券の平均格付けは、原則として投資適格(BBB-相当以上)とします。

## 2 景気動向や投資環境の変化を捉え、債券および通貨の配分を 機動的(フレキシブル)に変更することにより、市場環境にかかわらず 収益の獲得を目指します。

- 債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することを目指します。
- 機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。  
※ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用します。

### 運用プロセス

- ▶ 継続的に高いリターンを獲得すべく、景気動向や投資環境の変化を捉え、フレキシブルに配分比率を見直します。



※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。

- 世界17ヵ国・地域(2014年12月末現在)に運用拠点を有するマニユライフ・アセット・マネジメントのリサーチ力とネットワークを活用します。

#### 運用体制

- ▶ 運用チームは、世界に展開する約120名の債券運用プロフェッショナルを含む300名超の運用プロフェッショナルからの情報を活用し、運用を行います。
- ▶ 米国の運用チームをアジアからもサポートすることで、24時間体制で市場の急変にも備えます。



マニユライフ・アセット・マネジメントは、世界的な金融グループであるマニユライフ・グループの中核となる資産運用会社です。豊富な運用実績を誇り、世界中から高い評価と信頼を得ています。当ファンドの実質的な運用は、ボストンに本拠を置くマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。

### 4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図ります。  
※外国投資信託が保有する米ドル以外の通貨建ての資産に関しては、当該通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けません。
- Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

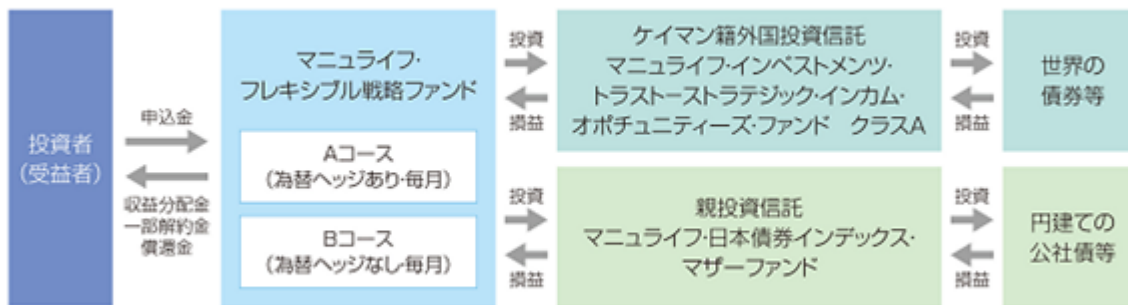
### 5 毎決算時に収益分配を行うことを目指します。

- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行うことを目指します。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。  
分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

●当ファンドは、複数の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

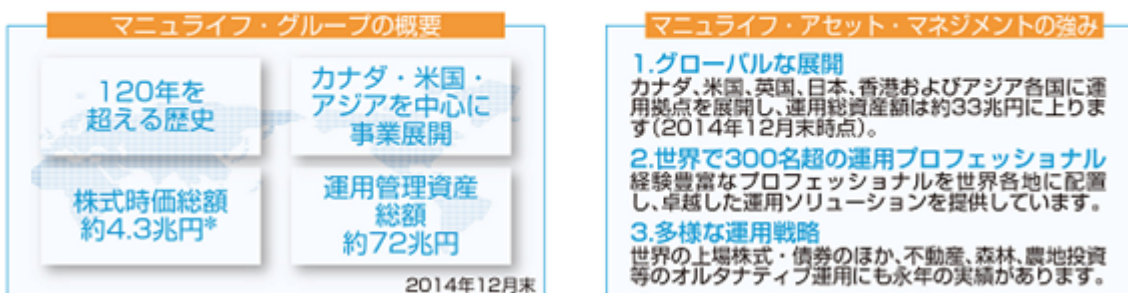


※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 委託会社の概要

マニライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニライフ・グループの一員として、日本で投資信託サービスを提供しています。

<マニライフについて>



\*マニライフ・ファイナンシャル社(カナダトロント証券取引所)

## 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]



■ 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 分配金と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分：①配当等収益（経費控除後） ②有価証券売買益・評価益（経費控除後）
- 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

(1) 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

(2) 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

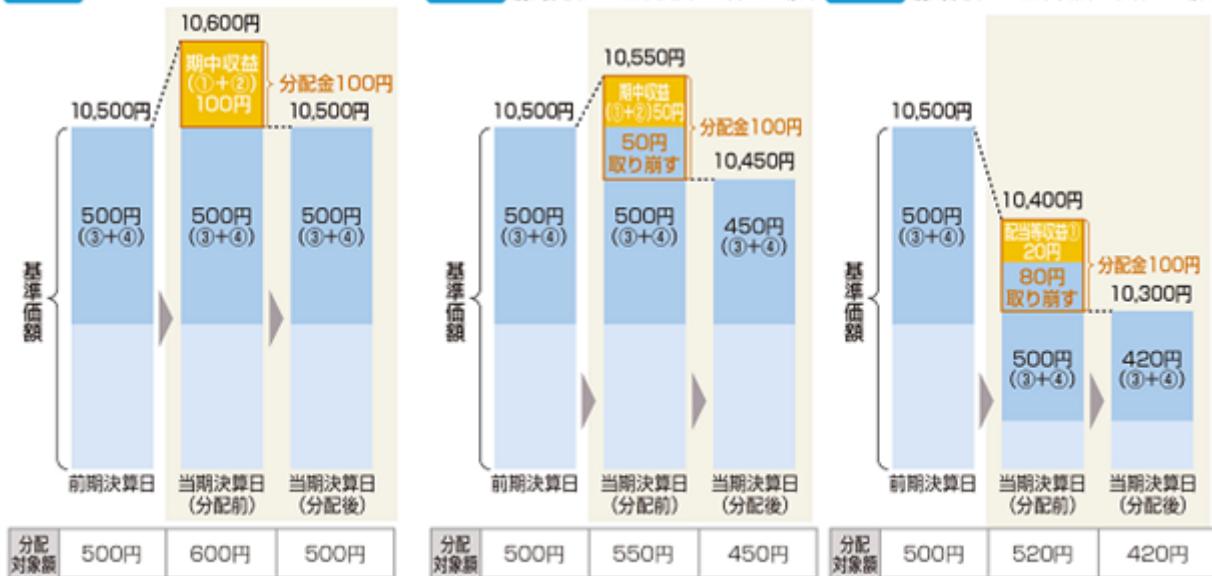
ケースA

ケースB

前期決算から基準価額が上昇した場合

ケースC

前期決算から基準価額が下落した場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

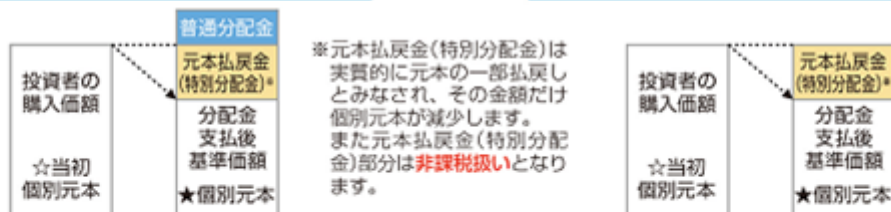
- ケースA：分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB：分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC：分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★ A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金の課税については、後掲の「手続・手数料等」の「ファンドの税金」をご覧ください。

\* 投資対象としている投資信託証券の概要については、2[投資方針](2)投資対象 <参考情報> をご参照下さい。

## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社の概況（平成26年9月末日現在）

1. 資本金の額 2億5,000万円
2. 代表者の役職氏名 代表取締役 永田 喜英
3. 本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワー N館
4. 沿革
  - 平成19年11月27日 会社設立
  - 平成20年 7月25日 投資運用業・第二種金融商品取引業登録
  - 平成20年 9月19日 社団法人投資信託協会 加入
  - 平成25年 1月 9日 投資助言・代理業登録
  - 平成25年1月4日付けで一般社団法人投資信託協会に変更になっています。

## 5. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市国領町四丁目34番地1	49,800株	100%

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社の概況（平成27年3月末日現在）

1. 資本金の額 2億5,000万円
2. 代表者の役職氏名 代表取締役 永田 喜英
3. 本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワー N館
4. 沿革
  - 平成19年11月27日 会社設立
  - 平成20年 7月25日 投資運用業・第二種金融商品取引業登録
  - 平成20年 9月19日 社団法人投資信託協会 加入
  - 平成25年 1月 9日 投資助言・代理業登録
  - 平成25年1月4日付けで一般社団法人投資信託協会に変更になっています。

## 5. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市国領町四丁目34番地1	49,800株	100%

マニユライフ生命株式会社の住所は2015年4月1日付けで「東京都新宿区西新宿三丁目20番2号」に変更となっています。

## 2 【投資方針】

## (2) 【投資対象】

&lt;訂正前&gt;

~ (略)

&lt;参考情報&gt;

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

(平成26年9月末日現在)

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	世界の国債、社債等

投資目的	世界の債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化を目指します。
運用方針	<p>世界（新興国を含む）の国債、社債（ハイイールド債券を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン（貸付債権）等にも投資を行います。</li> <li>・組入債券の平均格付けは、原則として投資適格（BBB - 相当以上）とします。</li> <li>・リスク低減や効率的な運用の目的でデリバティブを活用する場合があります。</li> </ul> <p>債券等および通貨の配分の変更を機動的に行うことにより、リスク管理を行うとともに収益の獲得を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することを目指します。</li> <li>・ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用し、機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。</li> </ul> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>
設定日	2013年10月31日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.45%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	<p>管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド  投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC  （実質的な運用を行います。）  受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド  事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド</p>

ファンド名	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
主な投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
投資目的	わが国の債券市場の動きをとらえることを目標に、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
運用方針	<p>主としてNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>公社債の組入比率は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動および運用の効率化に資するため、債券先物取引等を利用し、組入比率の調整を行うことがあります。その場合当該組入比率は、信託財産の純資産総額をある程度上回るあるいは下回ることがあります。</p> <p>委託会社の関連会社である投資運用業者、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>債券への投資割合は、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>同一銘柄の公社債への投資割合には制限を設けません。</p> <p>信用取引、空売り、有価証券の借入れは行いません。</p>
収益の分配	分配は行いません。
設定日	2009年2月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。



関係法人	委託会社：マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
------	--

## &lt;訂正後&gt;

～（略）

## &lt;参考情報&gt;

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

（平成27年3月末現在）

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	世界の国債、社債等
投資目的	世界の債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化を目指します。
運用方針	<p>世界（新興国を含む）の国債、社債（ハイイールド債券を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン（貸付債権）等にも投資を行います。</li> <li>・組入債券の平均格付けは、原則として投資適格（BBB - 相当以上）とします。</li> <li>・リスク低減や効率的な運用の目的でデリバティブを活用する場合があります。</li> </ul> <p>債券等および通貨の配分の変更を機動的に行うことにより、リスク管理を行うとともに収益の獲得を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することを目指します。</li> <li>・ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用し、機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。</li> </ul> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>
設定日	2013年10月31日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.45%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	<p>管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。） 受託会社：HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッド 事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシーズ（アジア）リミテッド</p>

ファンド名	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
主な投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
投資目的	わが国の債券市場の動きをとらえることを目標に、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
運用方針	<p>主としてNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>公社債の組入比率は原則として高位を維持します。</p> <p>委託会社の関連会社である投資運用業者、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	債券への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 同一銘柄の公社債への投資割合には制限を設けません。 信用取引、空売り、有価証券の借入れは行いません。
収益の分配	分配は行いません。
設定日	2009年2月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
関係法人	委託会社：マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

### 3【投資リスク】

原届出書の該当情報を以下の内容に更新します。

<更新後>

#### (1) 投資リスク

(注：投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されず、収益や投資利回り等も確定されていない商品です。)

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

#### <基準価額変動リスク>

##### 金利変動リスク

公社債等（バンクローン（貸付債権）を含みます。以下同じ。）の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

##### 為替変動リスク

###### < Aコース >

原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

###### < Bコース >

対円での為替ヘッジを行わないため、ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

##### 信用リスク

有価証券の発行体およびバンクローン（貸付債権）の債務者である企業等の財政・財務状況の悪化・倒産等によって、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、投資適格未満（BB+以下）の有価証券およびバンクローン（貸付債権）等に投資を行う場合、投資適格の公社債等と比較して、前述のリスクは相対的に高くなります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの組入資産の価格が予想外に下落し、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。新興諸国や地域によっては、政治・経済情勢が不安定となったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が大幅に変更されることがあります。これらの事由が発生した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 転換社債への投資リスク

転換社債の価格は、転換対象となる株式等の価格変動、金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受け変動します。

一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の価格が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなります。

## <コール・ローンのリスク>

余資運用として行うコール・ローンは、原則有担保とします。無担保コール・ローンを行う場合は、受け方の信用リスクが伴います。

## <市場の閉鎖等に伴うリスク>

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されたり同市場が混乱することがあります。これにより、組入れる投資信託証券の運用が影響を被り、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## <その他の留意点>

### クーリング・オフの非適用

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### 大量解約による資金流出に伴う留意点

当ファンドは、解約資金を手当てするために、組入有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その場合、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額が変動する場合があります。

### 繰上償還等に関わる留意点

各コースにつき信託期間中であっても、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還を行う場合があります。なお、各コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、繰上償還となります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することができなくなります。

### 法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンド（外国投資信託を含みます。）に適用される法令・税制・会計等は、変更等が生じることがあります。

### 申込受けの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生等）があるときは、取得申込受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込受付けを取消すことができます。また同様の事情がある場合、解約の申込受付けを中止すること、および既に受付けた解約の申込受付けを取消すことができます。その場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の解約の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその解約の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に解約の申込みを受付けたものとして扱います。

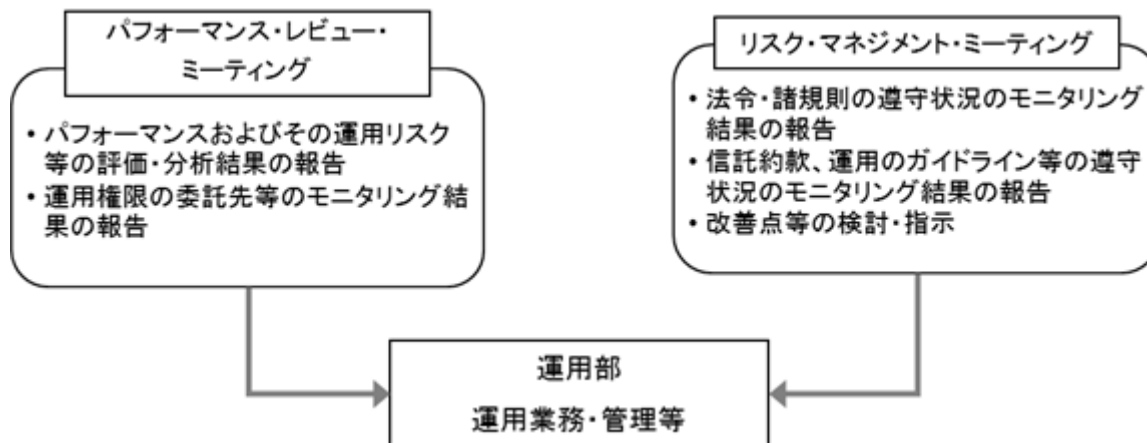
その他

- ・資金動向や市況動向等によっては、当ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により、金融証券取引が一時的に停止し運用等に支障を来たす場合があります。

当ファンドが有する主なリスクおよび留意点は上記の通りです。ただし、すべてのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご留意下さい。

## （２）投資リスクに対する管理体制

### リスク管理関連の会議



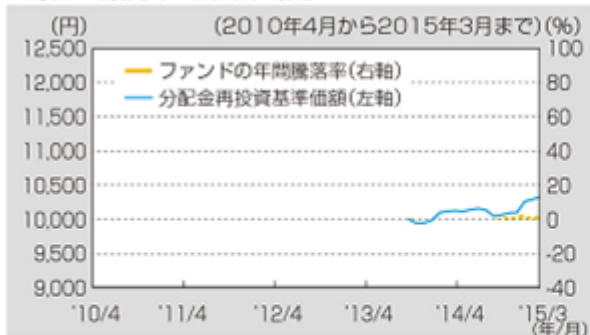
パフォーマンス・レビュー・ミーティング	運用部が投資信託のパフォーマンスおよびその運用リスク等の評価・分析結果を同ミーティングに報告し、その内容について審議しております。また、運用権限の外部委託先等のモニタリング結果についても同様の審議をしております。
リスク・マネジメント・ミーティング	リーガル＆コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記ミーティングは、原則として、代表取締役、運用部長、商品企画部長、クライアント・サービス部長、インベストメント・オペレーション部長、投信営業部長、およびリーガル＆コンプライアンス部長で構成しています。

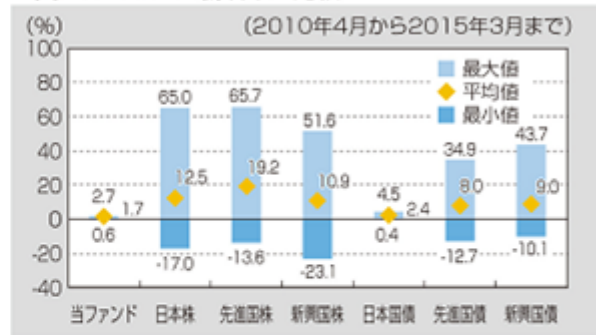
上記体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## （３）参考情報

## 〈Aコース〉

■当ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2015年3月で算出しています。

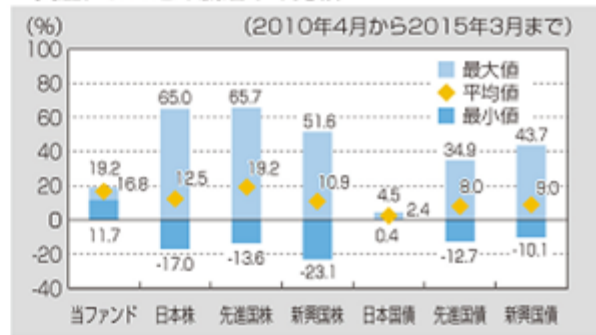
■当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2015年3月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

## 〈Bコース〉

■当ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2015年3月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2015年3月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

## \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しています。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

(略)

~ (略)

**\* 上記は平成26年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

**\* (略)**

(略)

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

~ (略)

**\* 上記は平成27年3月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

**\* (略)**

(略)

(略)



## 5【運用状況】

原届出書の該当情報を以下の内容に更新します。

## &lt;更新後&gt;

以下は当ファンドの平成27年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,081,336,707	98.98
親投資信託受益証券	日本	103,227	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	11,009,304	1.00
合計(純資産総額)	-	1,092,449,238	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,100,914,021	98.25
親投資信託受益証券	日本	103,227	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	19,456,337	1.73
合計(純資産総額)	-	1,120,473,585	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・インベ ストメンツ・トラスト・ス トラテジック・インカ ム・オポチュニティー ズ・ファンド クラスA	92,824.34	11,584.38	1,075,313,169	11,649.27	1,081,336,707	98.98
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券インデックス・ マザーファンド	90,400	1.1369	102,775	1.1419	103,227	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

## イ.主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・インベ ストメンツ・トラスト・ス トラテジック・インカ ム・オポチュニティー ズ・ファンド クラスA	94,504.91	11,584.38	1,094,781,429	11,649.27	1,100,914,021	98.25
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券インデックス・ マザーファンド	90,400	1.1369	102,775	1.1419	103,227	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.25
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	買建/ 売建	通貨	数量	簿価金額 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	8,970,000.00	1,068,817,659	1,076,489,700	98.53

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

(注2) 為替予約取引の評価額金額については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

該当事項はありません。

## （参考）マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

## （１）投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	16,880,302,890	77.33
地方債証券	日本	1,515,369,500	6.94
特殊債券	日本	1,808,658,364	8.28
社債券	日本	1,334,407,000	6.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	289,692,500	1.32
合計（純資産総額）	-	21,828,430,254	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第340回利付国債（2年）	600,000,000	100.08	600,516,000	100.07	600,468,000	0.1	2016/5/15	2.75
2	日本	国債証券	第300回利付国債（10年）	510,000,000	105.67	538,917,000	105.59	538,509,000	1.5	2019/3/20	2.46
3	日本	国債証券	第108回利付国債（20年）	440,000,000	114.77	505,005,600	116.32	511,847,600	1.9	2028/12/20	2.34
4	日本	国債証券	第309回利付国債（10年）	480,000,000	105.08	504,393,600	105.02	504,120,000	1.1	2020/6/20	2.30
5	日本	国債証券	第2回利付国債（30年）	400,000,000	121.35	485,416,000	123.16	492,676,000	2.4	2030/2/20	2.25
6	日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	400,000,000	105.57	422,284,000	105.53	422,140,000	1.3	2019/12/20	1.93
7	日本	国債証券	第326回利付国債（10年）	400,000,000	103.14	412,564,000	103.52	414,096,000	0.7	2022/12/20	1.89
8	日本	国債証券	第332回利付国債（10年）	400,000,000	102.44	409,784,000	102.50	410,020,000	0.6	2023/12/20	1.87
9	日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	350,000,000	104.49	365,732,500	107.45	376,096,000	1.5	2034/3/20	1.72
10	日本	国債証券	第95回利付国債（20年）	300,000,000	119.72	359,187,000	120.72	362,169,000	2.3	2027/6/20	1.65
11	日本	国債証券	第333回利付国債（10年）	300,000,000	101.84	305,526,000	102.44	307,320,000	0.6	2024/3/20	1.40
12	日本	国債証券	第334回利付国債（10年）	300,000,000	101.75	305,259,000	102.36	307,107,000	0.6	2024/6/20	1.40
13	日本	国債証券	第106回利付国債（5年）	300,000,000	100.37	301,122,000	100.38	301,146,000	0.2	2017/9/20	1.37
14	日本	国債証券	第108回利付国債（5年）	300,000,000	100.11	300,339,000	100.13	300,405,000	0.1	2017/12/20	1.37

15	日本	国債証券	第122回利付国債（5年）	300,000,000	99.80	299,421,000	99.90	299,718,000	0.1	2019/12/20	1.37
16	日本	国債証券	第72回利付国債（20年）	220,000,000	115.69	254,526,800	116.25	255,752,200	2.1	2024/9/20	1.17
17	日本	国債証券	第111回利付国債（5年）	250,000,000	101.03	252,575,000	101.02	252,552,500	0.4	2018/3/20	1.15
18	日本	国債証券	第289回利付国債（10年）	230,000,000	104.09	239,409,300	103.93	239,050,500	1.5	2017/12/20	1.09
19	日本	国債証券	第29回利付国債（30年）	190,000,000	119.42	226,907,500	123.32	234,323,200	2.4	2038/9/20	1.07
20	日本	国債証券	第107回利付国債（5年）	230,000,000	100.39	230,910,800	100.40	230,936,100	0.2	2017/12/20	1.05
21	日本	国債証券	第312回利付国債（10年）	210,000,000	106.13	222,883,500	106.01	222,625,200	1.2	2020/12/20	1.01
22	日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	210,000,000	104.98	220,472,700	104.91	220,315,200	1.4	2018/12/20	1.00
23	日本	国債証券	第319回利付国債（10年）	200,000,000	106.44	212,883,000	106.28	212,564,000	1.1	2021/12/20	0.97
24	日本	国債証券	第317回利付国債（10年）	200,000,000	106.02	212,044,000	106.08	212,172,000	1.1	2021/9/20	0.97
25	日本	地方債証券	第664回東京都公募債	200,000,000	104.83	209,668,000	104.70	209,412,000	1.4	2018/12/20	0.95
26	日本	特殊債証券	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債証券	200,000,000	104.56	209,122,000	104.43	208,864,000	1.65	2018/3/20	0.95
27	日本	特殊債証券	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債証券	200,000,000	104.23	208,478,000	104.03	208,070,000	1.9	2017/6/20	0.95
28	日本	地方債証券	第37回地方公共団体金融機構債証券	200,000,000	103.49	206,982,000	103.84	207,680,000	0.852	2022/6/28	0.95
29	日本	地方債証券	第40回地方公共団体金融機構債証券	200,000,000	103.25	206,508,000	103.65	207,306,000	0.825	2022/9/28	0.94
30	日本	地方債証券	第44回地方公共団体金融機構債証券	200,000,000	102.93	205,862,000	103.40	206,800,000	0.791	2023/1/27	0.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

#### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	77.33
地方債証券	6.94
特殊債証券	8.28
社債証券	6.11
合計	98.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成27年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年3月17日)	1,091,773,950	1,096,155,363	0.9967	1.0007
第2特定期間 (平成26年9月16日)	1,073,525,955	1,077,923,469	0.9765	0.9805
第3特定期間 (平成27年3月16日)	1,087,340,732	1,091,840,886	0.9665	0.9705
平成26年3月末日	1,108,747,693		0.9998	
平成26年4月末日	1,105,656,275		0.9966	
平成26年5月末日	1,097,062,163		0.9916	
平成26年6月末日	1,081,414,187		0.9901	
平成26年7月末日	1,093,293,002		0.9877	
平成26年8月末日	1,089,896,248		0.9813	
平成26年9月末日	1,065,335,005		0.9690	
平成26年10月末日	1,046,369,761		0.9667	
平成26年11月末日	1,035,518,324		0.9654	
平成26年12月末日	1,072,517,963		0.9620	
平成27年1月末日	1,095,028,642		0.9734	
平成27年2月末日	1,096,721,528		0.9722	
平成27年3月末日	1,092,449,238		0.9718	

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年3月17日)	3,853,452,005	3,868,460,046	1.0270	1.0310
第2特定期間 (平成26年9月16日)	1,688,603,195	1,694,952,993	1.0637	1.0677
第3特定期間 (平成27年3月16日)	1,152,320,974	1,156,173,470	1.1964	1.2004
平成26年3月末日	3,916,642,512		1.0452	
平成26年4月末日	3,715,386,873		1.0389	
平成26年5月末日	2,958,660,966		1.0245	
平成26年6月末日	2,357,085,149		1.0202	
平成26年7月末日	2,102,188,378		1.0330	
平成26年8月末日	1,858,697,913		1.0351	
平成26年9月末日	1,428,559,335		1.0780	
平成26年10月末日	1,311,487,339		1.0751	
平成26年11月末日	1,201,773,890		1.1598	
平成26年12月末日	1,243,239,477		1.1789	
平成27年1月末日	1,247,418,155		1.1720	
平成27年2月末日	1,213,009,749		1.1817	
平成27年3月末日	1,120,473,585		1.1902	



## 【分配の推移】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0120
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0240
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0240

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0120
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0240
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0240

## 【収益率の推移】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.9
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.4
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	1.4

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	3.9
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	5.9
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	14.7

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	1,095,698,089	344,726	1,095,353,363
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	39,397,367	35,372,202	1,099,378,528
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	65,502,043	39,842,041	1,125,038,530

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	3,852,123,434	100,113,162	3,752,010,272
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	364,433,183	2,528,993,738	1,587,449,717
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	349,411,200	973,736,708	963,124,209

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

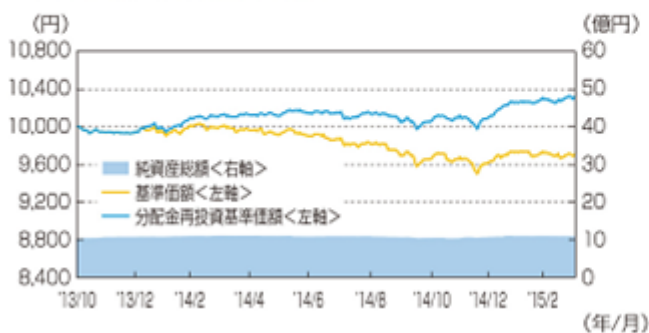
(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

2015年3月31日現在

〈Aコース〉

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	9,718円
純資産総額	10.9億円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2014年11月	40円
2014年12月	40円
2015年1月	40円
2015年2月	40円
2015年3月	40円
直近1年間合計	480円
設定来合計	600円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。  
 過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

## 主な資産の状況

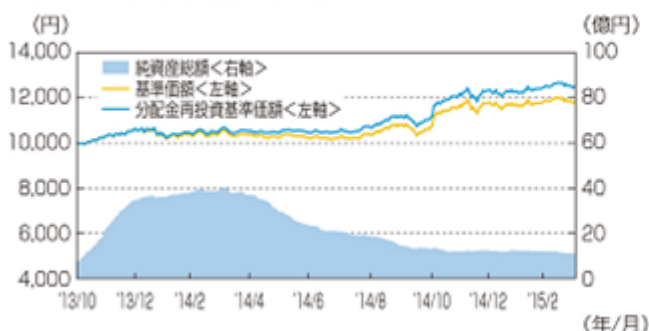
## ■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	99.0%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	1.0%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。  
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

〈Bコース〉

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	11,902円
純資産総額	11.2億円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2014年11月	40円
2014年12月	40円
2015年1月	40円
2015年2月	40円
2015年3月	40円
直近1年間合計	480円
設定来合計	600円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。  
 過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

## 主な資産の状況

## ■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	98.3%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	1.7%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。  
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。  
 ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## ■ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」のデータです。

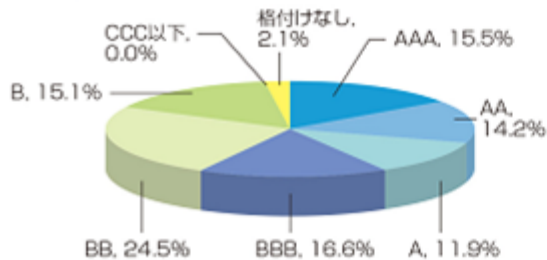
### ●ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	4.57%
直接利回り	4.26%
最終利回り	3.12%
修正デュレーション	4.09
残存年数	6.39年
平均格付け	BBB+

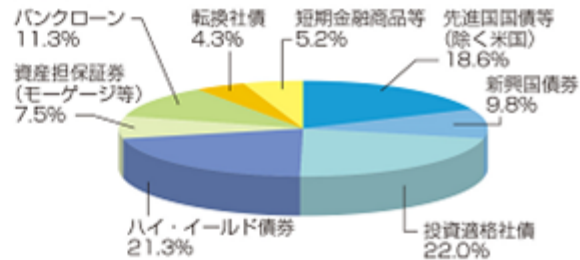
### ●国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	62.6%
カナダ	7.0%
国際機関	4.2%
オーストラリア	3.7%
ニュージーランド	3.1%
シンガポール	2.5%
韓国	2.3%
フィリピン	2.3%
メキシコ	2.2%
タイ	2.2%
その他	7.8%
合計	100.0%

### ●格付別構成比



### ●債券種別構成比



### ●組入上位10銘柄

(組入銘柄数220銘柄)

順位	銘柄名	国・地域名	クーポン	種別	格付け	償還日	組入比率
1	タイ国債	タイ	3.250%	新興国債券	BBB+	2017/6/16	1.66%
2	Lブランド	米国	5.625%	ハイ・イールド債券	BB+	2023/10/15	1.63%
3	カナダ国債	カナダ	1.250%	先進国国債等(除く米国)	AAA	2016/2/1	1.43%
4	ニュージーランド国債	ニュージーランド	6.000%	先進国国債等(除く米国)	AA+	2021/5/15	1.36%
5	HCA	米国	7.500%	ハイ・イールド債券	B+	2022/2/15	1.31%
6	T-モバイル USA	米国	6.836%	ハイ・イールド債券	BB-	2023/4/28	1.13%
7	アンセム	米国	2.750%	転換社債	BBB	2042/10/15	1.09%
8	ノバスコシア銀行	カナダ	2.900%	投資適格社債	AA	2016/3/29	1.02%
9	フィリピン国債	フィリピン	6.500%	新興国債券	BBB	2021/4/28	0.98%
10	コミュニティ・ヘルス・システムズ	米国	8.000%	ハイ・イールド債券	B-	2019/11/15	0.95%

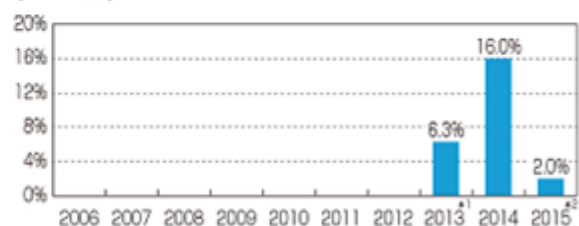
※ポートフォリオ特性値：純資産総額から現預金等を除いて計算しています。平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。また、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付ではありません。※国・地域別構成比：構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※格付別構成比：構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。数値は、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※債券種別構成比：構成比は純資産総額に対する比率です。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※組入上位10銘柄：組入比率は純資産総額に対する比率です。格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。※すべて、現地の2015年3月最終営業日のデータです。

## 年間収益率の推移(当ファンドにベンチマークはありません。)

(Aコース)



(Bコース)



\*1:2013年:2013年10月31日～2013年12月末の収益率

\*2:2015年:2015年1月～2015年3月末の収益率

※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の該当情報を以下の内容に更新します。

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年9月17日から平成27年3月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けておりません。

## 1【財務諸表】

## 【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成26年 9月16日現在)	当特定期間 (平成27年 3月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	64	125
コール・ローン	16,555,129	20,291,097
投資信託受益証券	1,092,259,324	1,086,319,537
親投資信託受益証券	101,130	102,775
派生商品評価勘定	690,240	222,901
未収入金	5,358,500	8,498,000
未収利息	9	5
流動資産合計	1,114,964,396	1,115,434,440
資産合計	1,114,964,396	1,115,434,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,673,087	19,377,344
未払収益分配金	4,397,514	4,500,154
未払解約金	-	2,999,999
未払受託者報酬	25,692	22,682
未払委託者報酬	1,233,188	1,088,865
その他未払費用	108,960	104,664
流動負債合計	41,438,441	28,093,708
負債合計	41,438,441	28,093,708
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,099,378,528	1,125,038,530
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,852,573	37,697,798
（分配準備積立金）	7,812,956	8,557,961
元本等合計	1,073,525,955	1,087,340,732
純資産合計	1,073,525,955	1,087,340,732
負債純資産合計	1,114,964,396	1,115,434,440



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間		当特定期間	
	自 至	平成26年 3月18日 平成26年 9月16日	自 至	平成26年 9月17日 平成27年 3月16日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		32,892,972		33,013,818
受取利息		1,888		1,222
有価証券売買等損益		19,893,650		7,788,042
為替差損益		876,507		1,876,476
営業収益合計		12,124,703		23,350,522
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		147,830		143,245
委託者報酬		7,095,853		6,875,697
その他費用		738,360		712,138
営業費用合計		7,982,043		7,731,080
営業利益又は営業損失（ ）		4,142,660		15,619,442
経常利益又は経常損失（ ）		4,142,660		15,619,442
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,142,660		15,619,442
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		72,509		47,965
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,579,413		25,852,573
剰余金増加額又は欠損金減少額		379,986		1,298,483
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		379,986		1,298,483
剰余金減少額又は欠損金増加額		276,658		2,169,838
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		276,658		2,169,838
分配金		26,446,639		26,545,347
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		25,852,573		37,697,798

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 当ファンドの特定期間は平成26年 9月15日および平成27年 3月15日が休日のため、平成26年 9月17日から平成27年 3月16日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 平成26年 9月16日現在	当特定期間 平成27年 3月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,095,353,363円	1,099,378,528円
期中追加設定元本額	39,397,367円	65,502,043円
期中一部解約元本額	35,372,202円	39,842,041円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,099,378,528口	1,125,038,530口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.9765円	0.9665円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	9,765円	9,665円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,852,573円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,697,798円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 自平成26年 3月18日 至平成26年 9月16日	当特定期間 自平成26年 9月17日 至平成27年 3月16日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.1%以内の額	純資産総額に対して年率0.1%以内の額
2. 分配金の計算過程	自平成26年 3月18日 至平成26年 4月15日	自平成26年 9月17日 至平成26年10月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	4,190,795円	4,023,144円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	115,890円	608円
信託約款に規定される分配準備積立金	9,311,303円	7,746,885円

分配対象収益	13,617,988円	11,770,637円
（1万口当たり）	122円	107円
分配金額	4,435,824円	4,360,543円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 4月16日	自平成26年10月16日
	至平成26年 5月15日	至平成26年11月17日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,131,076円	4,697,511円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	33,075円	979円
信託約款に規定される分配準備積立金	9,117,406円	7,290,465円
分配対象収益	13,281,557円	11,988,955円
（1万口当たり）	120円	111円
分配金額	4,420,499円	4,290,722円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 5月16日	自平成26年11月18日
	至平成26年 6月16日	至平成26年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,062,825円	4,302,701円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	13,749円	260,304円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,747,213円	7,696,553円
分配対象収益	12,823,787円	12,259,558円
（1万口当たり）	117円	110円
分配金額	4,370,565円	4,434,867円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 6月17日	自平成26年12月16日
	至平成26年 7月15日	至平成27年 1月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,165,375円	5,041,568円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	35,476円	44,379円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,435,576円	7,822,922円
分配対象収益	12,636,427円	12,908,869円
（1万口当たり）	115円	115円
分配金額	4,379,782円	4,459,018円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 7月16日	自平成27年 1月16日
	至平成26年 8月15日	至平成27年 2月16日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,115,035円	4,622,945円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	118,664円	136,570円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,256,144円	8,391,036円
分配対象収益	12,489,843円	13,150,551円
（1万口当たり）	112円	116円
分配金額	4,442,455円	4,500,043円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 8月16日	自平成27年 2月17日
	至平成26年 9月16日	至平成27年 3月16日

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	4,244,718円	4,408,390円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	1,325円	39,253円
信託約款に規定される分配準備積立金	7,964,652円	8,611,473円
分配対象収益	12,210,695円	13,059,116円
（1万口当たり）	111円	116円
分配金額	4,397,514円	4,500,154円
（1万口当たり）	40円	40円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨建資産の価格変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> <li>・リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間	当特定期間
	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前特定期間	当特定期間
	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,923,185	2,591,841
親投資信託受益証券	262	461
合計	2,923,447	2,591,380

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

前特定期間(平成26年 9月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	26,097,360	-	26,785,000	687,640
	アメリカドル 売建	26,097,360	-	26,785,000	687,640
	アメリカドル 買建	1,082,872,113	-	1,118,542,600	35,670,487
	アメリカドル 売建	1,082,872,113	-	1,118,542,600	35,670,487
合計		1,108,969,473	-	1,145,327,600	34,982,847

当特定期間（平成27年 3月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	20,426,226	-	20,631,200	204,974
	アメリカドル	20,426,226	-	20,631,200	204,974
	売建	1,088,659,483	-	1,108,018,900	19,359,417
	アメリカドル	1,088,659,483	-	1,108,018,900	19,359,417
合計		1,109,085,709	-	1,128,650,100	19,154,443

（注）時価の算定方法

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。  
特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（ア）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。  
（イ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	92,824.34	8,948,266.37	
	アメリカドル 小計		92,824.34	8,948,266.37 (1,086,319,537)	
投資信託受益証券合計			92,824.34	1,086,319,537 (1,086,319,537)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	102,775	
親投資信託受益証券合計			90,400	102,775	
合計				1,086,422,312 (1,086,319,537)	

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

	前特定期間 (平成26年 9月16日現在)	当特定期間 (平成27年 3月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	4,584	5,445
コール・ローン	87,827,235	28,094,127
投資信託受益証券	1,660,093,613	1,131,382,019
親投資信託受益証券	101,130	102,775
派生商品評価勘定	15,000	39,750
未収入金	53,584,999	48,559,999
未収利息	48	7
流動資産合計	1,801,626,609	1,208,184,122
資産合計	1,801,626,609	1,208,184,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,349,798	3,852,496
未払解約金	104,352,501	50,640,496
未払受託者報酬	43,930	24,951
未払委託者報酬	2,108,609	1,197,673
その他未払費用	168,576	147,532
流動負債合計	113,023,414	55,863,148
負債合計	113,023,414	55,863,148
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,587,449,717	963,124,209
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	101,153,478	189,196,765
( 分配準備積立金 )	97,239,465	177,449,732
元本等合計	1,688,603,195	1,152,320,974
純資産合計	1,688,603,195	1,152,320,974
負債純資産合計	1,801,626,609	1,208,184,122



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間		当特定期間	
	自 至	平成26年 3月18日 平成26年 9月16日	自 至	平成26年 9月17日 平成27年 3月16日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		79,986,704		38,070,807
受取利息		9,885		3,425
有価証券売買等損益		39,728,569		9,884,980
為替差損益		108,592,301		161,324,023
営業収益合計		148,860,321		189,513,275
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		378,911		171,391
委託者報酬		18,187,749		8,226,654
その他費用		995,874		1,120,164
営業費用合計		19,562,534		9,518,209
営業利益又は営業損失（ ）		129,297,787		179,995,066
経常利益又は経常損失（ ）		129,297,787		179,995,066
当期純利益又は当期純損失（ ）		129,297,787		179,995,066
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,946,328		24,315,179
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		101,441,733		101,153,478
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,720,022		40,218,309
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,720,022		40,218,309
剰余金減少額又は欠損金増加額		68,770,337		82,091,254
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		68,770,337		82,091,254
分配金		60,589,399		25,763,655
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		101,153,478		189,196,765

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 当ファンドの特定期間は平成26年 9月15日および平成27年 3月15日が休日のため、平成26年 9月17日から平成27年 3月16日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 平成26年 9月16日現在	当特定期間 平成27年 3月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,752,010,272円	1,587,449,717円
期中追加設定元本額	364,433,183円	349,411,200円
期中一部解約元本額	2,528,993,738円	973,736,708円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,587,449,717口	963,124,209口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	1.0637円	1.1964円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	10,637円	11,964円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	前特定期間	当特定期間
	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額	純資産総額に対して年率 0.1%以内の額
2. 分配金の計算過程	自平成26年 3月18日 至平成26年 4月15日	自平成26年 9月17日 至平成26年10月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	15,765,748円	4,943,588円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	18,693,908円	7,682,959円
信託約款に規定される分配準備積立金	142,062,612円	72,475,309円
分配対象収益	176,522,268円	85,101,856円
（1万口当たり）	478円	657円
分配金額	14,767,401円	5,176,239円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 4月16日 至平成26年 5月15日	自平成26年10月16日 至平成26年11月17日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	13,297,275円	6,128,256円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	80,204,921円
信託約款に規定される収益調整金	6,241,517円	7,366,463円
信託約款に規定される分配準備積立金	142,430,173円	60,038,032円
分配対象収益	161,968,965円	153,737,672円
（1万口当たり）	477円	1,459円
分配金額	13,565,573円	4,213,078円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 5月16日 至平成26年 6月16日	自平成26年11月18日 至平成26年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	10,497,737円	5,441,854円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	6,113,369円
信託約款に規定される収益調整金	237,335円	19,332,474円
信託約款に規定される分配準備積立金	110,350,345円	134,453,757円
分配対象収益	121,085,417円	165,341,454円
（1万口当たり）	479円	1,547円
分配金額	10,108,461円	4,272,826円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 6月17日 至平成26年 7月15日	自平成26年12月16日 至平成27年 1月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	8,312,728円	5,385,972円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	6,762,224円
信託約款に規定される収益調整金	1,615,928円	16,196,769円
信託約款に規定される分配準備積立金	89,231,133円	138,293,010円
分配対象収益	99,159,789円	166,637,975円
（1万口当たり）	479円	1,626円
分配金額	8,274,901円	4,098,315円
（1万口当たり）	40円	40円

	自平成26年 7月16日 至平成26年 8月15日	自平成27年 1月16日 至平成27年 2月16日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	7,265,666円	5,617,292円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	10,947,174円
信託約款に規定される収益調整金	2,903,341円	20,625,135円
信託約款に規定される分配準備積立金	79,730,463円	144,674,695円
分配対象収益	89,899,470円	181,864,296円
（1万口当たり）	477円	1,752円
分配金額	7,523,265円	4,150,701円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成26年 8月16日 至平成26年 9月16日	自平成27年 2月17日 至平成27年 3月16日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	8,429,864円	5,622,936円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	20,150,243円	22,448,669円
信託約款に規定される収益調整金	10,263,811円	15,599,529円
信託約款に規定される分配準備積立金	68,659,358円	149,378,127円
分配対象収益	107,503,276円	193,049,261円
（1万口当たり）	677円	2,004円
分配金額	6,349,798円	3,852,496円
（1万口当たり）	40円	40円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> <li>・リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間	当特定期間
	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前特定期間	当特定期間
	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,442,864	2,699,356
親投資信託受益証券	262	461
合計	4,443,126	2,698,895

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

前特定期間(平成26年 9月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	53,595,000	-	53,580,000	15,000
	アメリカドル	53,595,000	-	53,580,000	15,000
合計		53,595,000	-	53,580,000	15,000

当特定期間（平成27年 3月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	48,595,750	-	48,556,000	39,750
	アメリカドル	48,595,750	-	48,556,000	39,750
合計		48,595,750	-	48,556,000	39,750

## （注）時価の算定方法

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。  
特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（ア）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。  
（イ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	96,674.86	9,319,456.50	
	アメリカドル 小計		96,674.86	9,319,456.50 (1,131,382,019)	
投資信託受益証券合計			96,674.86	1,131,382,019 (1,131,382,019)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	102,775	
親投資信託受益証券合計			90,400	102,775	
合計				1,131,484,794 (1,131,382,019)	

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## （参考）

当ファンドは「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」の状況

## （１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成26年 9月16日現在）	（平成27年 3月16日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	260,153,195	119,079,133
国債証券	19,003,079,250	17,210,515,500
地方債証券	1,504,695,000	1,512,743,500
特殊債券	1,930,902,713	1,810,162,813
社債券	1,433,163,000	1,333,475,000
未収利息	99,529,104	82,406,726
前払費用	1,541,721	1,339,451
流動資産合計	24,233,063,983	22,069,722,123
資産合計	24,233,063,983	22,069,722,123
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,330,936	90,418,711
流動負債合計	31,330,936	90,418,711
負債合計	31,330,936	90,418,711
純資産の部		
元本等		
元本	21,633,725,481	19,332,866,245
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,568,007,566	2,646,437,167
元本等合計	24,201,733,047	21,979,303,412
純資産合計	24,201,733,047	21,979,303,412
負債純資産合計	24,233,063,983	22,069,722,123



## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
1. 元本の推移		
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	22,252,855,720円	21,633,725,481円
同期中における追加設定元本額	529,949,650円	575,877,006円
同期中における解約元本額	1,149,079,889円	2,876,736,242円
同特定期間末日における元本の内訳		
マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンド	91,845円	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	91,450円	91,450円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	90,400円	90,400円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド（為替ヘッジあり・繰上償還条項付）14-06	89,446円	89,446円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド14-07	89,302円	89,302円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15-01	- 円	87,215円
マニユライフ・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	17,112,152,699円	14,381,216,335円
マニユライフ・国際分散ファンド20（適格機関投資家専用）	4,438,428,462円	4,827,069,448円
マニユライフ・国際分散ファンド50（適格機関投資家専用）	26,716,177円	36,033,445円
マニユライフ・国際分散ファンド75（適格機関投資家専用）	55,430,150円	87,461,809円
合計	21,633,725,481円	19,332,866,245円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	21,633,725,481口	19,332,866,245口
3. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額（1万口当たり純資産額）	1.1187円 11,187円	1.1369円 11,369円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成26年 9月16日現在	平成27年 3月16日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	10,033,740	76,317,010
地方債証券	26,500	3,188,000
特殊債券	7,764,664	1,179,703
社債券	800,000	74,000
合計	1,495,576	80,610,713

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## ( 3 ) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第 3 3 9 回利付国債 ( 2 年 )	300,000,000	300,321,000	
	第 3 4 0 回利付国債 ( 2 年 )	600,000,000	600,660,000	
	第 9 7 回利付国債 ( 5 年 )	100,000,000	100,496,000	
	第 9 8 回利付国債 ( 5 年 )	100,000,000	100,370,000	
	第 1 0 2 回利付国債 ( 5 年 )	200,000,000	201,018,000	
	第 1 0 4 回利付国債 ( 5 年 )	200,000,000	200,720,000	
	第 1 0 6 回利付国債 ( 5 年 )	300,000,000	301,314,000	
	第 1 0 7 回利付国債 ( 5 年 )	230,000,000	231,108,600	
	第 1 0 8 回利付国債 ( 5 年 )	300,000,000	300,618,000	
	第 1 1 0 回利付国債 ( 5 年 )	200,000,000	201,620,000	
	第 1 1 1 回利付国債 ( 5 年 )	250,000,000	252,777,500	
	第 1 1 4 回利付国債 ( 5 年 )	200,000,000	201,822,000	
	第 1 1 5 回利付国債 ( 5 年 )	150,000,000	150,840,000	
	第 1 1 6 回利付国債 ( 5 年 )	100,000,000	100,543,000	
	第 1 2 2 回利付国債 ( 5 年 )	300,000,000	299,787,000	
	第 1 回利付国債 ( 4 0 年 )	120,000,000	147,756,000	
	第 6 回利付国債 ( 4 0 年 )	50,000,000	54,774,500	
	第 7 回利付国債 ( 4 0 年 )	20,000,000	20,704,000	
	第 2 8 0 回利付国債 ( 1 0 年 )	130,000,000	133,096,600	
	第 2 8 2 回利付国債 ( 1 0 年 )	130,000,000	133,325,400	
	第 2 8 4 回利付国債 ( 1 0 年 )	150,000,000	154,458,000	
	第 2 8 9 回利付国債 ( 1 0 年 )	230,000,000	239,351,800	
	第 2 9 7 回利付国債 ( 1 0 年 )	210,000,000	220,594,500	
	第 3 0 0 回利付国債 ( 1 0 年 )	510,000,000	539,126,100	
	第 3 0 5 回利付国債 ( 1 0 年 )	400,000,000	422,432,000	
	第 3 0 9 回利付国債 ( 1 0 年 )	480,000,000	504,441,600	
	第 3 1 0 回利付国債 ( 1 0 年 )	100,000,000	104,787,000	
	第 3 1 2 回利付国債 ( 1 0 年 )	210,000,000	222,906,600	
	第 3 1 4 回利付国債 ( 1 0 年 )	100,000,000	105,780,000	
	第 3 1 5 回利付国債 ( 1 0 年 )	100,000,000	106,608,000	
	第 3 1 6 回利付国債 ( 1 0 年 )	100,000,000	105,987,000	
	第 3 1 7 回利付国債 ( 1 0 年 )	200,000,000	212,248,000	
	第 3 1 9 回利付国債 ( 1 0 年 )	200,000,000	212,570,000	
	第 3 2 1 回利付国債 ( 1 0 年 )	100,000,000	105,709,000	
	第 3 2 2 回利付国債 ( 1 0 年 )	50,000,000	52,508,500	
	第 3 2 4 回利付国債 ( 1 0 年 )	120,000,000	125,104,800	
第 3 2 5 回利付国債 ( 1 0 年 )	400,000,000	416,828,000		

第326回利付国債(10年)	400,000,000	413,540,000	
第328回利付国債(10年)	200,000,000	205,170,000	
第331回利付国債(10年)	200,000,000	204,978,000	
第332回利付国債(10年)	400,000,000	409,540,000	
第333回利付国債(10年)	300,000,000	306,813,000	
第334回利付国債(10年)	300,000,000	306,585,000	
第335回利付国債(10年)	200,000,000	202,294,000	
第336回利付国債(10年)	150,000,000	151,551,000	
第2回利付国債(30年)	400,000,000	488,608,000	
第6回利付国債(30年)	41,000,000	50,026,150	
第12回利付国債(30年)	130,000,000	151,270,600	
第15回利付国債(30年)	50,000,000	61,416,500	
第18回利付国債(30年)	110,000,000	130,892,300	
第21回利付国債(30年)	100,000,000	118,972,000	
第25回利付国債(30年)	120,000,000	142,651,200	
第28回利付国債(30年)	120,000,000	147,591,600	
第29回利付国債(30年)	190,000,000	230,327,500	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	59,717,000	
第34回利付国債(30年)	90,000,000	105,639,300	
第35回利付国債(30年)	150,000,000	169,530,000	
第36回利付国債(30年)	50,000,000	56,543,500	
第37回利付国債(30年)	100,000,000	110,699,000	
第38回利付国債(30年)	150,000,000	162,724,500	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	55,342,000	
第40回利付国債(30年)	50,000,000	54,130,000	
第41回利付国債(30年)	50,000,000	52,966,500	
第44回利付国債(30年)	50,000,000	52,856,000	
第45回利付国債(30年)	50,000,000	50,414,500	
第43回利付国債(20年)	100,000,000	112,544,000	
第47回利付国債(20年)	150,000,000	167,085,000	
第63回利付国債(20年)	100,000,000	112,267,000	
第65回利付国債(20年)	20,000,000	22,721,200	
第68回利付国債(20年)	53,000,000	61,694,650	
第72回利付国債(20年)	220,000,000	255,314,400	
第74回利付国債(20年)	35,000,000	40,702,900	
第76回利付国債(20年)	100,000,000	114,596,000	
第78回利付国債(20年)	54,000,000	61,889,400	
第81回利付国債(20年)	100,000,000	115,844,000	
第82回利付国債(20年)	20,000,000	23,381,800	
第83回利付国債(20年)	100,000,000	117,052,000	
第84回利付国債(20年)	100,000,000	116,025,000	
第90回利付国債(20年)	100,000,000	118,630,000	
第91回利付国債(20年)	100,000,000	119,850,000	
第92回利付国債(20年)	50,000,000	58,884,500	
第94回利付国債(20年)	70,000,000	82,450,900	

	第95回利付国債(20年)	300,000,000	360,699,000	
	第100回利付国債(20年)	140,000,000	167,022,800	
	第108回利付国債(20年)	440,000,000	508,178,000	
	第121回利付国債(20年)	100,000,000	114,860,000	
	第124回利付国債(20年)	80,000,000	93,044,000	
	第125回利付国債(20年)	100,000,000	119,187,000	
	第127回利付国債(20年)	100,000,000	114,712,000	
	第129回利付国債(20年)	20,000,000	22,616,800	
	第133回利付国債(20年)	50,000,000	56,388,500	
	第134回利付国債(20年)	150,000,000	168,913,500	
	第136回利付国債(20年)	70,000,000	76,661,200	
	第139回利付国債(20年)	100,000,000	109,232,000	
	第141回利付国債(20年)	180,000,000	198,550,800	
	第142回利付国債(20年)	100,000,000	111,980,000	
	第144回利付国債(20年)	150,000,000	160,221,000	
	第145回利付国債(20年)	150,000,000	164,937,000	
	第147回利付国債(20年)	50,000,000	53,929,000	
	第148回利付国債(20年)	350,000,000	370,548,500	
国債証券合計		15,993,000,000	17,210,515,500	
地方債証券	第13回東京都公募公債	100,000,000	107,747,000	
	第664回東京都公募公債	200,000,000	209,710,000	
	第668回東京都公募公債	150,000,000	158,500,500	
	第155回神奈川県公募公債	100,000,000	104,981,000	
	平成23年度第2回愛知県公募公債	100,000,000	100,437,000	
	第61回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,550,000	
	平成20年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	105,888,000	
	第37回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	207,500,000	
	第40回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	207,044,000	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	206,386,000	
地方債証券合計		1,450,000,000	1,512,743,500	
特殊債券	第29回日本政策投資銀行債券	100,000,000	103,081,000	
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	209,116,000	
	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	208,340,000	
	第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,529,000	
	第9回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	201,676,000	
	第864回政府保証公営企業債券	100,000,000	102,351,000	
	第877回政府保証公営企業債券	100,000,000	104,299,000	
	第881回政府保証公営企業債券	130,000,000	135,339,100	
	第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,412,000	37,109,556	
	第7回貸付債権担保5種住宅金融公庫債券	24,856,000	26,923,770	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,091,000	81,772,736	
	第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	90,530,000	93,869,651	
	い第756号農林債	200,000,000	200,754,000	
	第259回信金中金債	100,000,000	100,569,000	

	第57回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,433,000	
特殊債券合計		1,756,889,000	1,810,162,813	
社債券	第8回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	100,000,000	100,455,000	
	第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債	100,000,000	100,303,000	
	第7回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,193,000	
	第11回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	102,625,000	
	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社債	100,000,000	100,192,000	
	第81回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	103,425,000	
	第54回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	100,497,000	
	第30回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	100,041,000	
	第55回小田急電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	106,052,000	
	第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	105,076,000	
	第23回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	106,166,000	
	第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	102,250,000	
	第411回中部電力株式会社社債	100,000,000	106,200,000	
社債券合計		1,300,000,000	1,333,475,000	
	合計		21,866,896,813	

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成27年3月31日現在です。

## 【純資産額計算書】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産総額	2,162,089,196円
負債総額	1,069,639,958円
純資産総額（ - ）	1,092,449,238円
発行済口数	1,124,198,997口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9718円
（1万口当たり純資産額）	（9,718円）

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産総額	1,121,304,188円
負債総額	830,603円
純資産総額（ - ）	1,120,473,585円
発行済口数	941,424,657口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1902円
（1万口当たり純資産額）	（11,902円）

（参考）

## マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	22,154,782,743円
負債総額	326,352,489円
純資産総額（ - ）	21,828,430,254円
発行済口数	19,116,636,648口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1419円
（1万口当たり純資産額）	（11,419円）



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	2億5,000万円
発行可能株式の総数	80,000株
発行済株式総数	49,800株

最近5年間の資本金の額の増減：

平成22年6月23日：	資本金の額を4億9,500万円から0円に変更 同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更
平成24年4月17日：	資本金の額を2億5,000万円から0円に変更 同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更
平成25年11月27日：	資本金の額を2億5,000万円から0円に変更 同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更

(略)

<訂正後>

##### (1) 資本金の額（平成27年3月末日現在）

資本金の額	2億5,000万円
発行可能株式の総数	80,000株
発行済株式総数	49,800株

最近5年間の資本金の額の増減：

平成22年6月23日：	資本金の額を4億9,500万円から0円に変更 同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更
平成24年4月17日：	資本金の額を2億5,000万円から0円に変更 同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更
平成25年11月27日：	資本金の額を2億5,000万円から0円に変更 同時に新株発行による第三者割当増資実施、資本金の額を0円から2億5,000万円に変更

(略)

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

平成26年9月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	総資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	2	9,156
追加型株式投資信託	23	253,364
株式投資信託 合計	25	262,520
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-

公社債投資信託 合計	0	-
総合計	25	262,520

< 訂正後 >

( 略 )

平成27年3月31日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次のとおりです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種 類	本数(本)	総資産額の合計額(百万円)
単位型株式投資信託	3	14,737
追加型株式投資信託	27	279,690
株式投資信託 合計	30	294,427
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	30	294,427

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の該当情報を以下の内容に更新します。

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表及び第8期事業年度に係る中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日現在)			当事業年度 (平成26年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			274,871			395,149	
2. 立替金			-			24	
3. 前払費用			6,064			4,101	
4. 未収入金			16,600			17,611	
5. 未収委託者報酬			60,866			100,196	
流動資産計			358,402	89.4		517,081	92.2
固定資産							
1. 有形固定資産			10,553			9,475	
(1) 建物		9,900			9,900		
(2) 器具備品		8,851			9,081		
(3) その他		4,074			4,074		
(4) 減価償却累計額		12,272			13,580		
2. 投資その他の資産						34,361	
(1) 投資有価証券			-		100		
(2) 敷金		28,314	28,314		34,260		
固定資産計			38,867	9.7		43,836	7.8
繰延資産							
1. 開業費			3,798			-	
繰延資産計			3,798	0.9		-	0.0
資産合計			401,067	100.0		560,917	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 預り金			8,471			15,361	
2. 未払金			23,371			52,381	
(1) 未払手数料		6,172			31,437		
(2) 未払消費税等		1,394			7,446		
(3) その他未払金	1	15,804			13,498		
3. 未払費用			107,862			123,236	
4. 未払法人税等			1,517			1,857	
5. 賞与引当金			14,116			10,322	
流動負債計			155,337	38.7		203,157	36.2
固定負債							
1. 繰延税金負債(固)			-			0	
固定負債合計			-			0	
負債合計			155,337	38.7		203,157	36.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			250,000	62.3		250,000	44.6
2. 資本剰余金			377,949			495,730	
(1) 資本準備金		350,000		87.3	450,000		80.2
(2) その他資本剰余金		27,949		7.0	45,730		8.2
3. 利益剰余金			382,220			387,970	
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		382,220		95.3	387,970		69.2
純資産合計			245,730	61.3		357,760	63.8
負債・純資産合計			401,067	100.0		560,917	100.0

## ( 2 ) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		433,397			861,299		
2. その他営業収益		45,443			240,318		
営業収益計			478,840	100.0		1,101,618	100.0
営業費用							
1. 支払手数料		49,661			265,661		
2. 広告宣伝費		35,186			79,057		
3. 支払投資顧問料		215,591			288,132		
4. 委託計算費		65,832			74,607		
5. 営業雑経費		5,076			6,556		
営業費用計			371,345	77.6		714,013	64.8
一般管理費							
1. 給料	1	335,471			580,777		
(1) 役員報酬		30,188			31,203		
(2) 給料・手当		270,631			364,767		
(3) 賞与		34,652			184,807		
2. 法定福利費		32,725			44,017		
3. 福利厚生費		542			353		
4. 賞与引当金繰入額		17,004			13,004		
5. 採用教育費		196			3,602		
6. 不動産賃借料		28,528			32,930		
7. 外注費		5,454			8,415		
8. 支払報酬料		11,050			6,699		
9. 諸経費	2	48,769			58,770		
一般管理費計			479,740	100.2		748,567	68.0
営業損失			372,245	77.7		360,962	32.8
営業外収益							
1. 受取利息		36			29		
2. 雑収入		0			0		
3. 為替差益		510			-		
4. 講演・原稿料収入		29			86		
営業外収益計			575	0.1		115	0.0
営業外費用							
1. 創立費償却		204			-		
2. 開業費償却		7,596			3,798		
3. 為替差損		-			2,001		
4. 雑損失		-			3		
営業外費用計			7,800	1.6		5,802	0.5
経常損失			379,470	79.2		366,649	33.3
特別損失							
1. 特別退職金		1,808			20,380		
特別損失計			1,808			20,380	
税引前当期純損失			381,278	79.6		387,029	35.1
法人税、住民税及び 事業税			942	0.2		941	0.1
当期純損失			382,220	79.8		387,970	35.2

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期末首残高	250,000	460,000	5,921	465,921	587,972	587,972	127,949	127,949
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000				
資本準備金 の取崩		360,000	360,000					
欠損補填			587,972	587,972	587,972	587,972		
当期純損失					382,220	382,220	382,220	382,220
当期変動額合計	-	110,000	22,028	87,972	205,752	205,752	117,780	117,780
当期末残高	250,000	350,000	27,949	377,949	382,220	382,220	245,730	245,730

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期末首残高	250,000	350,000	27,949	377,949	382,220	382,220	245,730	245,730
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000				
資本準備金 の取崩		150,000	150,000					
欠損補填			382,220	382,220	382,220	382,220		
当期純損失					387,970	387,970	387,970	387,970
当期変動額合計	-	100,000	17,780	117,780	5,750	5,750	112,030	112,030
当期末残高	250,000	450,000	45,729	495,729	387,970	387,970	357,760	357,760

## 重要な会計方針

## 1．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

## 2．繰延資産の処理方法

## (1) 開業費

会社開業後5年以内で月数を基準とした定額法により償却をしております。

## 3．引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 10,195千円	1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 11,486千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 335,471千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 580,777千円

2 減価償却実施額	2 減価償却実施額
有形固定資産 2,306千円	有形固定資産 1,308千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	29,800株	10,000株	-	39,800株

## (変動事由)

第三者割当による新株式発行による増加 10,000株

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	39,800株	10,000株	-	49,800株

## (変動事由)

第三者割当による新株式発行による増加 10,000株

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業及び投資運用業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。

このため、信用リスクはありません。また、未収入金に係る信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成25年 3月31日）



（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	274,871	274,871	-
(2) 未収委託者報酬	60,866	60,866	-
(3) 未収入金	16,600	16,600	-

当事業年度（平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	395,149	395,149	-
(2) 未収委託者報酬	100,196	100,196	-
(3) 未収入金	17,611	17,611	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
敷金	28,314	34,260

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	274,746	-
(2) 未収委託者報酬	60,866	-
(3) 未収入金	16,600	-
合計	352,212	-

当事業年度（平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	395,149	-
(2) 未収委託者報酬	100,196	-
(3) 未収入金	17,611	-
合計	512,956	-

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 5,365	賞与引当金 3,679
未払費用 1,098	未払費用 956
未払事業税 216	未払事業税 323
貯蔵品 604	貯蔵品 835
減価償却超過額 663	減価償却超過額 474
繰延資産償却超過額 158	繰延資産償却超過額 -
繰越欠損金 629,585	繰越欠損金 727,180
敷金償却費 78	敷金償却費 107
繰延税金資産小計 637,767	繰延税金資産小計 733,553
評価性引当額 637,796	評価性引当額 733,553
繰延税金資産合計 29	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
原価算入交際費 29	原価算入交際費 -
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 0
繰延税金負債合計 29	繰延税金負債合計 0
繰延税金資産(負債)の純額 -	繰延税金資産(負債)の純額 (0)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。	税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の修正
	「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成26年法律第10号）が平成26年3月3 1日に公布され、平成26年4月1日以後に 開始する事業年度から復興特別法人税が課さ れないことになりました。これに伴い繰延税 金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法 定実行税率は、平成26年4月1日に開始す る事業年度に解消が見込まれる一時差異につ いては従来の38.0%から35.6%になり ます。
	なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。

## （資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えると想定されるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

顧客情報については、制度上知り得ないため、記載を省略しております。

## 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

### (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

香港	合計
240,318	240,318

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬861,299千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド	240,318	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## １．関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有)直接 100.0	事務委託 役員の兼任 増資の引受	出向者負担金	391,994	未払金	10,195
							第三者割当増資の引受	500,000		

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有)直接 100.0	事務委託 役員の兼任 増資の引受	出向者負担金	672,638	未払金	11,486
							第三者割当増資の引受	500,000		

## （イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	148,812	未払費用	79,698
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	47,852	未払費用	15,700
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,364.7	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	45,443	未収入金	16,565

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	マニライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	163,192	未払費用	84,119
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	102,160	未払費用	24,065
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,364.7	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	240,318	未収入金	17,611

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 投資顧問料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当増資の引受については、平成24年3月12日および平成25年10月24日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (4) リエゾン報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニライフ生命保険株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,174.12円	1株当たり純資産額	7,183.93円
1株当たり当期純損失金額	9,710.37円	1株当たり当期純損失金額	8,975.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純損失(千円)	382,220	387,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	382,220	387,970
普通株式の期中平均株式数(株)	39,362	43,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第 8 期中間会計期間末 (平成26年 9 月30日現在)
科目	注記番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金・預金		333,507
2. 前払費用		5,386
3. 未収入金		13,373
4. 未収委託者報酬		120,604
5. 仮払消費税等	1	32,361
6. 前払消費税等		2,254
7. その他		0
流動資産計		507,487
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物		9,899
(2) 器具備品		9,081
(3) その他		4,074
(4) 減価償却累計額		14,033
2. 投資その他の資産		
(1) 敷金		34,212
固定資産計		43,233
資産合計		550,721

		第 8 期中間会計期間末 (平成26年 9 月30日現在)
科目	注記番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1. 預り金		15,335
2. 未払金		45,902
3. 未払費用		156,413
4. 未払法人税等		1,504
5. 賞与引当金		36,024
6. 仮受消費税等	1	43,974
流動負債計		299,155
負債合計		299,155
(純資産の部)		
株主資本		
1. 資本金		
1. 資本金		250,000
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金		450,000
(2) その他資本剰余金		45,729
3. 利益剰余金		



(1) その他利益剰余金		
( )繰越利益剰余金		494,164
純資産合計		251,565
負債・純資産合計		550,721

## (2) 中間損益計算書

		第8期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
科目	注記番号	金額(千円)	
営業収益			
1. 委託者報酬		549,684	
2. その他営業収益		90,936	
営業収益計			640,620
営業費用			
1. 支払手数料		188,018	
2. 広告宣伝費		32,300	
3. 支払投資顧問料		172,693	
4. 委託計算費		41,084	
5. 営業雑経費		2,861	
営業費用計			436,958
一般管理費			
1. 給料			
(1) 役員報酬		15,885	
(2) 給料・手当		191,031	
2. 法定福利費		21,937	
3. 賞与引当金繰入額		27,431	
4. 不動産賃借料		17,284	
5. 外注費		4,606	
6. 支払報酬料		1,866	
7. 諸経費	1	23,953	
一般管理費計			303,998
営業損失			100,336
営業外収益			
1. 受取利息		11	
2. その他		1	
営業外収益計			13
営業外費用			
1. 為替差損		803	
営業外費用計			803
経常損失			101,126
特別損失			
1. 特別退職金		4,600	
特別損失計			4,600
税引前中間純損失			105,726
法人税、住民税及び事業税			467
中間純損失			106,193

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第8期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,729	495,729	387,970	387,970	357,759	357,759
当中間期変動額								
中間純損失					106,193	106,193	106,193	106,193
当中間期変動額合計	-	-	-	-	106,193	106,193	106,193	106,193
当中間期末残高	250,000	450,000	45,729	495,729	494,164	494,164	251,565	251,565

## 重要な会計方針

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

## 2. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産及び流動負債にて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. 減価償却実施額

有形固定資産 452千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第8期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 株式数
普通株式	49,800株	-	-	49,800株

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	333,507	333,507	-
(2) 未収入金	13,373	13,373	-
(3) 未収委託者報酬	120,604	120,604	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、及び(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金（中間貸借対照表計算上額34,212千円）については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位：千円)

香港	合計
90,936	90,936

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、委託者報酬 549,684千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	90,936	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1) 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額は、5,051円52銭であります。

2. 1株当たり中間純損失は、2,132円40銭であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第8期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純損失金額(千円)	106,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	106,194
普通株式の期中平均株式数(株)	49,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5【その他】

## &lt;訂正前&gt;

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

## ・定款の変更

発行可能株式総数の変更を行いました。

## ・出資の状況

減資および新株発行による第三者割当増資を行いました。

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

本書提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## &lt;訂正後&gt;

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

本書提出日前1年以内において、該当事項はありません。

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

本書提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に更新します。

<更新後>

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成26年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円 (平成26年9月末現在)	

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円 (平成26年9月末現在)	金融商品取引法に定める第1種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円 (平成26年9月末現在)	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 (平成26年9月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成26年9月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成26年9月末現在)	
あかつき証券株式会社	2,834百万円 (平成26年9月末現在)	



独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白倉 健司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬底 治啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月18日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬底 治啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な

虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2)財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。